

農林水産省委託

地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査

# ODA と農産物貿易に関する政策一貫性 に関する基礎調査 報告書

－ 野菜 及び 果実類 －

2008年3月

海外貨物検査株式会社

# は し が き

本報告書は平成 19 年度「ODA と農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査委託事業」の結果を取りまとめたものである。

我が国の政府開発援助（ODA）大綱では、「ODA と貿易・投資との有機的関連を保ちつつ実施」及び「ODA と我が国の重要な政策との連携を図り政策全般の整合性を確保」としており、農業分野においても、農産物貿易・農業振興等に係る政策との一体性と一貫性を保ちつつ ODA の実施を図っていく必要がある。

一方、我が国は WTO 香港閣僚会議（2005 年 12 月）において「開発イニシアティブ」を打ち出し、農林水産省も農林水産分野において「開発イニシアティブ」を推進するため「生産の現場から輸出先の食卓までの包括支援」「売れる農産物づくり」に向けた協力を推進している。

このような状況の中で、本調査では、サブサハラアフリカ地域の野菜・果実類を対象として、「政策一貫性の確保」と「途上国の農産物輸出促進」が整合性を持ち両立するような、協力の方向性を検討することになった。

本調査の目的は、調査対象地域における野菜・果実類の生産・流通・輸出の実態、援助政策や援助事例等の調査・分析を通じて、我が国農業と開発途上国農業が相互に協調・発展可能な協力及び途上国の農産物輸出能力増大に貢献する協力の方向性を明らかにすることである。

本調査では、サブサハラアフリカ地域の野菜・果実類における事例分析をもとに、同地域への効果的・効率的な農林水産業協力の方向性を検討し、本報告書に取りまとめた。調査対象国は、輸出国・途上国としてケニア・エチオピア、輸入国・援助国として英国・オランダ・アラブ首長国連邦を選んだ。

本調査の実施にあたっては調査団を編成し、2007 年 9 月から 10 月にかけて、英国、オランダ、ケニア、エチオピア及びアラブ首長国連邦（ドバイ）において現地調査を行った。輸出国・途上国（ケニア・エチオピア）における現地調査では、対象農産物の生産から流通・輸出に至るプロセス、国際協力と輸出増大との関連性等を把握するため、政府関係者、生産・加工・流通・輸出関係者、援助機関等へのインタビューや現場視察を行った。また、輸入国・援助国（英国・オランダ・アラブ首長国連邦）では、途上国の農産物の輸入による影響、政策一貫性への対応、援助政策等について明らかにするため、政府関係者、生産・市場関係者、援助機関等へのインタビューや現場視察を行った。

さらに、国内において、学識経験者や実務経験者からなる調査検討委員会を設置し、調査方針や調査の結果、提言の取りまとめについて、計 3 回にわたり貴重なご意見をいただいた。

なお、本調査の実施にあたっては、農林水産省大臣官房国際部国際協力課より、数多くのご指導を賜った。また、英国、オランダ、ケニア、エチオピア及びアラブ首長国連邦（ドバイ）での現地調査においては、各国政府機関、日本大使館、独立行政法人国際協力機構（JICA）在外事務所、同機構の専門家の方々、日本貿易振興機構（JETRO）海外事務所、国際機関や生産・流通・輸出関係者の方々から多大なるご支援とご協力をいただいた。これらの方々にはここに深く感謝を申し上げます。

最後に、本報告書は当社の責任において作成したものであり、日本国政府ならびに農林水産省の見解や政策を反映するものではないことを付記する。

2008年3月

海外貨物検査株式会社  
代表取締役社長 谷萩眞一

# 調査対象国(ケニア及びエチオピア)



Map No. 4345 Rev. 4 UNITED NATIONS  
January 2004

Department of Peacekeeping Operations  
Cartographic Section



Map No. 5173 Rev. 1 UNITED NATIONS  
November 2003



Map No. 5173 Rev. 2 UNITED NATIONS  
November 2003

Department of Public Information  
Cartographic Section